

○工事請負業者選定事務処理要領（昭和41年12月23日付け建設省厚第76号）の一部改正について（新旧対照表）

改 正 案	現 行
<p>（資格審査申請書等の提出方法）</p> <p>第6の2 第5第1項及び第4項及び第5項までの規定による提出は、次の各号に掲げる方式のいずれかによるものとする。</p> <p>一 文書持参方式（定期の一般競争参加資格審査を除く。）</p> <p>二 文書郵送方式（定期の一般競争参加資格審査においてはインターネット方式では対応していない申請に限る。）</p> <p>三 電子メール方式（定期の一般競争参加資格審査においてはインターネット方式では対応していない申請に限る。）</p> <p>2 インターネット方式による場合における第5第2項第八号に掲げる書類の提出は、<u>申請案内ホームページから送信をさせるもの</u>とする。</p> <p>3 第5第1項及び第4項及び第5項までの規定による提出は、申請者が2以上の部局長による一般競争参加資格審査を希望するときは、当該申請者の本社（本店）の所在地を受付担当部局（別表に掲げるところによるものとする。第13第4項において同じ。）とする部局長に対して行わせるものとする。</p>	<p>（資格審査申請書等の提出方法）</p> <p>第6の2 第5第1項及び第4項及び第5項までの規定による提出は、次の各号に掲げる方式のいずれかによるものとする。</p> <p>一 文書持参方式（定期の一般競争参加資格審査を除く。）</p> <p>二 文書郵送方式（定期の一般競争参加資格審査においてはインターネット方式では対応していない申請に限る。）</p> <p>三 電子メール方式（定期の一般競争参加資格審査においてはインターネット方式では対応していない申請に限る。）</p> <p>2 インターネット方式による場合における第5第2項第八号に掲げる書類の提出は、<u>ファクシミリによるもの</u>とする。</p> <p>3 第5第1項及び第4項及び第5項までの規定による提出は、申請者が2以上の部局長による一般競争参加資格審査を希望するときは、当該申請者の本社（本店）の所在地を受付担当部局（別表に掲げるところによるものとする。第13第4項において同じ。）とする部局長に対して行わせるものとする。</p>

改正案

現行

メニュー 申請の手引き 連絡先
 定期競争参加資格審査 インターネット-元受付 (建設工事) 許可番号 [] 審査基準日 令和 [] 年 [] 月 [] 日 申請書データ名 []

必須データ
 申請書
 営業所
 完工高

申請機関
 地方整備局等 (指定受託者を含む)

業種別審査
 業種別審査 1
 業種別審査 2
 業種別審査 3
 業種別審査 6
 業種別審査 7

建築活工種名	細区分工種名	年間平均完成工事高(千円)
一般土木		0
遮音壁		0
グラウト		0
プレストレストコンクリート		0
法面処理・環境省 (自然環境共生工事)		0
土木保全・環境省 (自然環境共生工事)		0
橋脚・環境省 (自然環境共生工事)		0
防護柵・環境省 (自然環境共生工事)		0
トンネル内装		0
軌道		0
土木一式		0
灌漑土木		0
レール附接地		0
一般土木・橋梁補修		0
遮音壁・橋梁補修		0
グラウト・橋梁補修		0
プレストレストコンクリート・橋梁補修		0
土木保全・環境省 (自然環境共生工事)・橋梁補修		0
橋脚・環境省 (自然環境共生工事)・橋梁補修		0
防護柵・環境省 (自然環境共生工事)・橋梁補修		0
その他		0
合計		0

メニュー 申請の手引き 連絡先
 定期競争参加資格審査 インターネット-元受付 (建設工事) 許可番号 [] 審査基準日 平成 [] 年 [] 月 [] 日 申請書データ名 []

必須データ
 申請書
 営業所
 完工高

申請機関
 官庁会計課等
 地方整備局等 (指定受託者を含む)
 北海道開発局

業種別審査
 業種別審査 1
 業種別審査 2
 業種別審査 5
 業種別審査 6

建築活工種名	細区分工種名	年間平均完成工事高(千円)
一般土木		0
遮音壁		0
グラウト		0
プレストレストコンクリート		0
法面処理・環境省 (自然環境共生工事)		0
土木保全・環境省 (自然環境共生工事)		0
橋脚・環境省 (自然環境共生工事)		0
防護柵・環境省 (自然環境共生工事)		0
トンネル内装		0
軌道		0
土木一式		0
灌漑土木		0
レール附接地		0
一般土木・橋梁補修		0
遮音壁・橋梁補修		0
グラウト・橋梁補修		0
プレストレストコンクリート・橋梁補修		0
土木保全・環境省 (自然環境共生工事)・橋梁補修		0
橋脚・環境省 (自然環境共生工事)・橋梁補修		0
防護柵・環境省 (自然環境共生工事)・橋梁補修		0
その他		0
合計		0

メニュー 申請の手引き 連絡先
 定期競争参加資格審査 インターネット-元受付 (建設工事) 許可番号 [] 審査基準日 令和 [] 年 [] 月 [] 日 申請書データ名 []

必須データ
 申請書
 営業所
 完工高

申請機関
 地方整備局等 (指定受託者を含む)

業種別審査
 業種別審査 1
 業種別審査 2
 業種別審査 3
 業種別審査 6

希望工事種別	年間平均完成工事高(千円)	申請を希望する都府県											合計	
		東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	北海道	沖縄	計		
一般土木工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アスファルト舗装工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鋼橋上部工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造橋工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産漁業工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気設備工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
橋冷熱発生設備工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
パメント・コンクリート舗装工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
プレストレストコンクリート工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法面処理工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
舗装工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
維持修繕工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
河川しゅんせつ工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
グラウト工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木一式	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高圧プレンプ舗装工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
橋架設工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信設備工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受変電設備工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
橋架修繕工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(申請外)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港等土木工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
灌漑土木工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
灌漑等しゅんせつ工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港等舗装工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
灌漑等設備工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(申請外)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 上記範囲は、「国土交通省地方整備局(道路・河川・飛行場・公園関係・港湾空港関係)・国土交通省大臣官庁審計部及び国土技術政策総合研究所(県道維持費を除きます)」に登録を希望する方が入力してください。

メニュー 申請の手引き 連絡先
 定期競争参加資格審査 インターネット-元受付 (建設工事) 許可番号 [] 審査基準日 平成 [] 年 [] 月 [] 日 申請書データ名 []

必須データ
 申請書
 営業所
 完工高

申請機関
 官庁会計課等
 地方整備局等 (指定受託者を含む)
 北海道開発局

業種別審査
 業種別審査 1
 業種別審査 2
 業種別審査 5
 業種別審査 6

希望工事種別	年間平均完成工事高(千円)	申請を希望する都府県											合計	
		東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	北海道	沖縄	計		
一般土木工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アスファルト舗装工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鋼橋上部工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造橋工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産漁業工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気設備工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
橋冷熱発生設備工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
セメント・コンクリート舗装工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
プレストレストコンクリート工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法面処理工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
舗装工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
維持修繕工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
河川しゅんせつ工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
グラウト工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木一式	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高圧プレンプ舗装工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
橋架設工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信設備工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受変電設備工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
橋架修繕工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(申請外)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港等土木工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
灌漑土木工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
灌漑等しゅんせつ工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港等舗装工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
灌漑等設備工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(申請外)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 上記範囲は、「国土交通省地方整備局(道路・河川・飛行場・公園関係・港湾空港関係)・国土交通省大臣官庁審計部及び国土技術政策総合研究所(県道維持費を除きます)」に登録を希望する方が入力してください。

改正案

メニュー 申請の手引き 連絡先

定期競争参加資格審査 インターネット一元受付 (建設工事)

許可番号: 審査基準日: 年 月 日 申請書データ名

工種の説明

設備工事比率(%) 電気設備工事における屋内の工事の比率
 屋外設置設備工事における屋外設置設備工事の比率

必須データ

申請書	業種	業種別	一般土木	電気設備	プレストレストコンクリート	法面処理	塗装	維持修繕	打削	機械設備	通信設備	受変電設備	
申請書	業種	業種別	1 2 3 4 5 6 7 8 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 3	1 2 3 4 5 6 7 8 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 3	1 2 3 4 5 6 7 8 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 3	1 2 3 4 5 6 7 8 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 3	1 2 3 4 5 6 7 8 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 3	1 2 3 4 5 6 7 8 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 3	1 2 3 4 5 6 7 8 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 3	1 2 3 4 5 6 7 8 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 3	1 2 3 4 5 6 7 8 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 3	1 2 3 4 5 6 7 8 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 3	1 2 3 4 5 6 7 8 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 3

申請機関: 地方整備局等 (審査受渡関係含む)

業種別審査: 業種別審査 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7

※ 上記業種別審査の対象機関はつぎのとおりです。登録を希望する方は必ず入力してください。
 国土交通省地方整備局 (道路、河川、河川管理、公園整備)、国土交通省国土利用政策院 (国土利用政策院附設研究所 (国土利用政策研究センター)、国土利用政策院 調査・研究センター)、国土交通省国土利用政策院 (国土利用政策院 国土利用政策院附設研究所 (国土利用政策研究センター)、国土利用政策院 調査・研究センター)、国土交通省国土利用政策院 (国土利用政策院 国土利用政策院附設研究所 (国土利用政策研究センター)、国土利用政策院 調査・研究センター)、国土交通省国土利用政策院 (国土利用政策院 国土利用政策院附設研究所 (国土利用政策研究センター)、国土利用政策院 調査・研究センター)

現行

メニュー 申請の手引き 連絡先

定期競争参加資格審査 インターネット一元受付 (建設工事)

許可番号: 審査基準日: 年 月 日 申請書データ名

工種の説明

必須データ

申請書	業種	業種別	一般土木	電気設備	プレストレストコンクリート	法面処理	塗装	維持修繕	打削	機械設備	通信設備	受変電設備	
申請書	業種	業種別	1 2 3 4 5 6 7 8 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 3	1 2 3 4 5 6 7 8 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 3	1 2 3 4 5 6 7 8 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 3	1 2 3 4 5 6 7 8 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 3	1 2 3 4 5 6 7 8 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 3	1 2 3 4 5 6 7 8 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 3	1 2 3 4 5 6 7 8 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 3	1 2 3 4 5 6 7 8 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 3	1 2 3 4 5 6 7 8 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 3	1 2 3 4 5 6 7 8 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 3	1 2 3 4 5 6 7 8 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 3

申請機関: 地方整備局等 (審査受渡関係含む)

業種別審査: 業種別審査 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7

※ 上記業種別審査の対象機関はつぎのとおりです。登録を希望する方は必ず入力してください。
 国土交通省地方整備局 (道路、河川、河川管理、公園整備)、国土交通省国土利用政策院 (国土利用政策院附設研究所 (国土利用政策研究センター)、国土利用政策院 調査・研究センター)、国土交通省国土利用政策院 (国土利用政策院 国土利用政策院附設研究所 (国土利用政策研究センター)、国土利用政策院 調査・研究センター)、国土交通省国土利用政策院 (国土利用政策院 国土利用政策院附設研究所 (国土利用政策研究センター)、国土利用政策院 調査・研究センター)、国土交通省国土利用政策院 (国土利用政策院 国土利用政策院附設研究所 (国土利用政策研究センター)、国土利用政策院 調査・研究センター)

改正案

現行

メニュー 申請の手引き 連絡先

定期競争参加資格審査
インターネット元受付
(建設工事)

許可番号 [] - [] 審査基準日 令和 []年 []月 []日 申請書データ名 []

入力にあたっては、インターネット元受付の「作成の手引き」を必ずご覧ください。

■ 親会社等・所属する組合 建設業者に限らず持株会社等も記述対象です。
○有 ○無

必須データ

申請書	建設業許可番号	商号又は名称	本店住所	本店電話番号	備考
営業所					
完工高					

申請機関

地方整備局等
(港湾空港関係含む)

追加 コピー 修正 削除

■ 子会社等 建設業者 (道路清掃作業その他の河川又は道路の維持に関する作業のみを希望する者で建設業許可を受けていない者も含む。) が記述対象です。
○有 ○無

建設業許可番号 [] 商号又は名称 []

■ 役員に関する事項 建設業者 (道路清掃作業その他の河川又は道路の維持に関する作業のみを希望する者で建設業許可を受けていない者も含む。) が記述対象です。
○有 ○無

申請者役職	取締役区分	氏名	建設業許可番号	業祖先の商号又は名称	業祖先役職	取締役区分

追加 コピー 修正 削除

メニュー 申請の手引き 連絡先

定期競争参加資格審査
インターネット元受付
(建設工事)

許可番号 [] - [] 審査基準日 平成 []年 []月 []日 申請書データ名 []

入力にあたっては、インターネット元受付の「作成の手引き」を必ずご覧ください。

■ 親会社等・所属する組合 建設業者に限らず持株会社等も記述対象です。
○有 ○無

必須データ

申請書	建設業許可番号	商号又は名称	本店住所	本店電話番号	備考
営業所					
完工高					

申請機関

官房会計課等
地方整備局等
(港湾空港関係含む)
北海道開発局

追加 コピー 修正 削除

■ 子会社等 建設業者 (道路清掃作業その他の河川又は道路の維持に関する作業のみを希望する者で建設業許可を受けていない者も含む。) が記述対象です。
○有 ○無

建設業許可番号 [] 商号又は名称 []

■ 役員に関する事項 建設業者 (道路清掃作業その他の河川又は道路の維持に関する作業のみを希望する者で建設業許可を受けていない者も含む。) が記述対象です。
○有 ○無

申請者役職	取締役区分	氏名	建設業許可番号	業祖先の商号又は名称	業祖先役職	取締役区分

追加 コピー 修正 削除

メニュー 申請の手引き 連絡先

定期競争参加資格審査
インターネット元受付
(建設工事)

許可番号 [] - [] 審査基準日 令和 []年 []月 []日 申請書データ名 []

国土交通省退職者の再就職状況に関する事項

○有 ○無

必須データ

申請書	氏名	申請者役職	就任年月日	退職年月日	退職時官職
営業所					
完工高					

申請機関

地方整備局等
(港湾空港関係含む)

新規 コピー 削除

氏名 []
申請者役職 []
就任年月日 []年 []月 []日
退職年月日 []年 []月 []日
退職時官職 []

※1 社内異動及び新規採用は問わず、退職後5年が経過していない国土交通省退職者について、平成17年10月1日以後に営業担当者に就いた者を入力してください。
(平成17年10月1日以前から営業担当者に就いている場合には、入力しないでください。)

※2 「退職時官職」欄は、出来るだけ詳しく入力してください。但し、「国土交通省」は入力しないで下さい。
(例：〇〇地方整備局〇〇河川国道事務所〇〇課長)

※3 「退職年月日」及び「退職時官職」欄は、把握している範囲で入力してください。

※ 上記履歴調査の対象機関はつぎのとおりです。 国土交通省大臣官房会計課、国土交通省地方整備局(道路・河川・官庁業務・公園関係)、国土交通省地方整備局(港湾空港関係)、国土交通省大臣官房官庁業務部、国土技術政策総合研究所(横溝真行倉を除きます)、北海道開発局

メニュー 申請の手引き 連絡先

定期競争参加資格審査
インターネット元受付
(建設工事)

許可番号 [] - [] 審査基準日 平成 []年 []月 []日 申請書データ名 []

国土交通省退職者の再就職状況に関する事項

○有 ○無

必須データ

申請書	氏名	申請者役職	就任年月日	退職年月日	退職時官職
営業所					
完工高					

申請機関

官房会計課等
地方整備局等
(港湾空港関係含む)
北海道開発局

新規 コピー 削除

氏名 []
申請者役職 []
就任年月日 []年 []月 []日
退職年月日 []年 []月 []日
退職時官職 []

※1 社内異動及び新規採用は問わず、退職後5年が経過していない国土交通省退職者について、平成17年10月1日以後に営業担当者に就いた者を入力してください。
(平成17年10月1日以前から営業担当者に就いている場合には、入力しないでください。)

※2 「退職時官職」欄は、出来るだけ詳しく入力してください。但し、「国土交通省」は入力しないで下さい。
(例：〇〇地方整備局〇〇河川国道事務所〇〇課長)

※3 「退職年月日」及び「退職時官職」欄は、把握している範囲で入力してください。

※ 上記履歴調査の対象機関はつぎのとおりです。 国土交通省大臣官房会計課、国土交通省地方整備局(道路・河川・官庁業務・公園関係)、国土交通省地方整備局(港湾空港関係)、国土交通省大臣官房官庁業務部、国土技術政策総合研究所(横溝真行倉を除きます)、北海道開発局